

中道リース株式会社

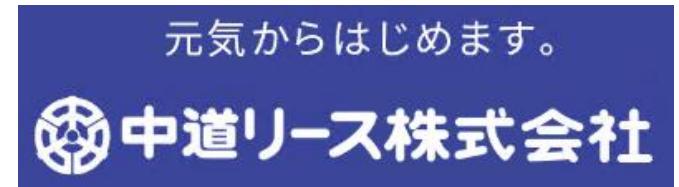
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年12月22日

当社概要

- 中道リース株式会社は北海道札幌市に本社を置き、リース・割賦・営業貸付の他、不動産事業、エネルギー・サービス事業、保険事業、ヘルスケアサポート事業を展開しています
- 当社グループは緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、リース事業を軸とした金融サービスを通じ適切な品質提供と環境保全に取組んでいます

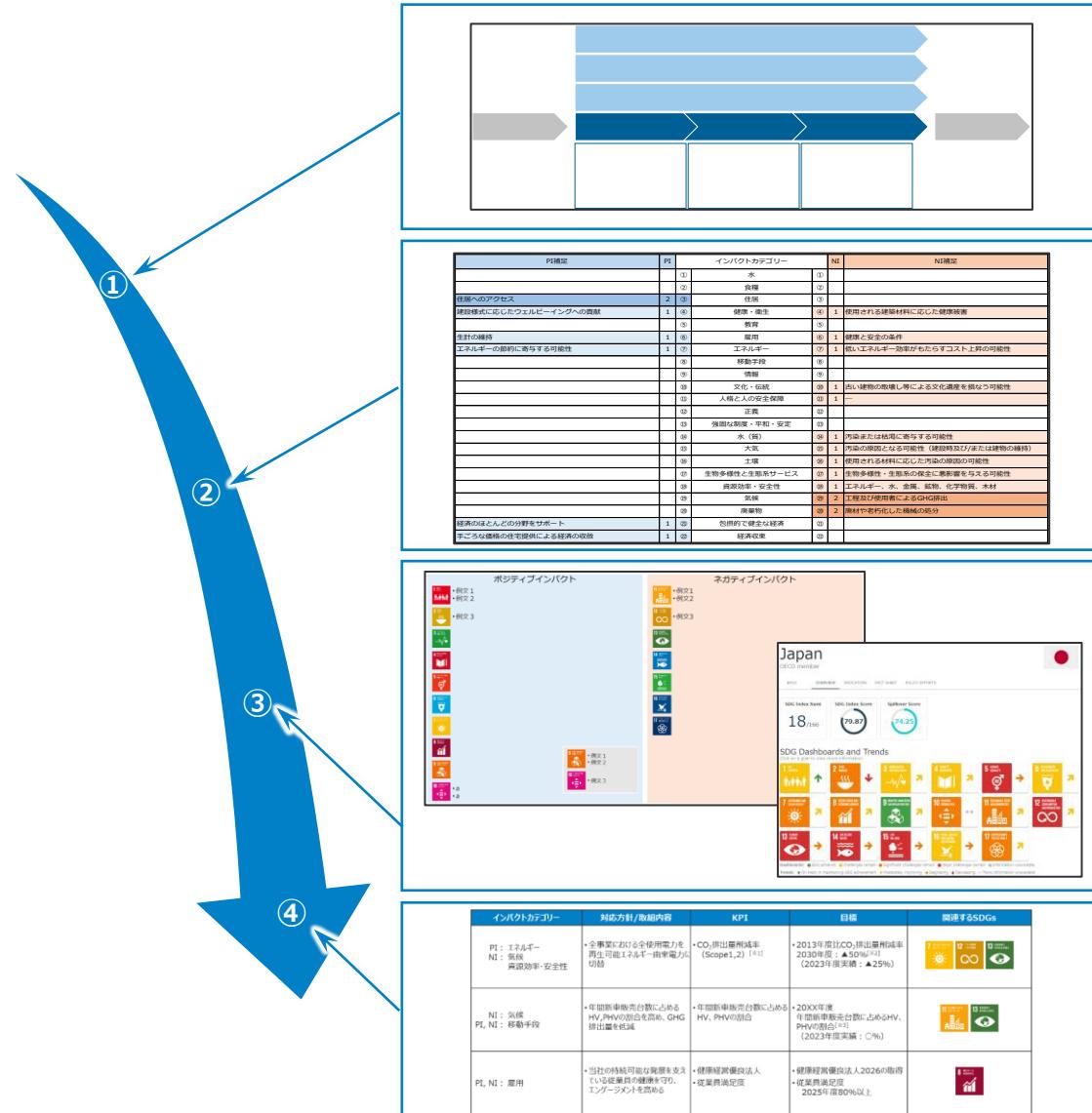
当社概要	
社名	中道リース株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1972年4月
資本金	22億9,743万円
事業内容	総合リース、不動産、エネルギー・サービス、保険、ヘルスケアサポート
売上高	49,540百万円（2024年12月期）
社員数	180名（2025年4月）
子会社	メドネクスト株式会社 エムシーネット株式会社



インパクト分析フロー

- 下記のフローで当社グループのインパクト（環境・社会・経済に与える影響）を分析いたしました

工程	内容
① バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至るプロセス（製品・サービスの構想、製造、提供、消費等）を特定します。
② インパクトマッピング	国際標準産業分類（ISIC）を用いて、業種別の一般的に想定されるポジティブ／ネガティブインパクトを確認します。
③ インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該事業のインパクトを特定の上、SDGs等社会的な要請との整合を確認します。
④ KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいはネガティブインパクトが抑制されるようなKPIと目標を設定します。



バリューチェーン分析 (当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付)

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、リース・割賦・営業貸付事業をバリューチェーン*分析の対象としました

*当社グループの事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ

当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付

経営戦略：リース事業を軸とした金融サービスを通じた適切な品質提供と環境保全

品質方針：顧客ニーズへの迅速な対応、迅速な顧客対応

人財戦略：多様な人財の活躍促進、元気で働きがいのある職場づくり

物件調達

リース契約

リース実行

リース満了

- ・物件選定
- ・仕入先選定
- ・物件購入

- ・顧客ニーズに合わせたソリューション提案
- ・申込受付
- ・顧客信用調査

- ・物件納入
- ・リース料回収
- ・物件のメンテナンス

- ・再リース
- ・物件回収（二次流通市場、オークション、産廃処理）

インパクトマッピング (当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (輸送用機器))

- 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類 (ISIC) における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (輸送用機器)

⇒ ISIC : 7710 自動車賃貸・リース業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④ 1	交通安全
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥ 1	労働条件
		⑦	エネルギー	⑦	
モビリティのアクセスに貢献	1	⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水 (質)	⑭	
		⑮	大気	⑮ 1	大気汚染の可能性
		⑯	土壤	⑯	
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
レンタルとリースによる余分な主材料使用量の削減	1	⑱	資源効率・安全性	⑱	
		⑲	気候	⑲ 1	化石燃料を使用した場合のGHG排出量
		⑳	廃棄物	⑳ 1	オフィスで発生する廃棄物
		㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト、2 : 影響大、1 : 影響あり、空 : 影響なし

インパクトマッピング (当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (その他物件))

- 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類 (ISIC) における産業分類に紐づけました
- その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (その他物件※)

⇒ ISIC : 7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー	NI	NI補足
	①	水	①	
	②	食糧	②	
	③	住居	③	
	④	健康・衛生	④	
	⑤	教育	⑤	
生計の維持	1 ⑥	雇用	⑥ 1	労働条件
	⑦	エネルギー	⑦	
	⑧	移動手段	⑧	
	⑨	情報	⑨	
	⑩	文化・伝統	⑩	
	⑪	人格と人の安全保障	⑪	
	⑫	正義	⑫	
	⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
	⑭	水 (質)	⑭	
	⑮	大気	⑮	
	⑯	土壤	⑯	
	⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
レンタルとリースによる余分な主材料使用量の削減	1 ⑱	資源効率・安全性	⑱	
	⑲	気候	⑲	
	⑳	廃棄物	⑳ 1	オフィスで発生する廃棄物
経済活動に貢献	1 ㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
手ごろな価格による経済収束への貢献	1 ㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト、2 : 影響大、1 : 影響あり、空 : 影響なし

※輸送用機器以外の取扱物件：サービス機器、産業機器、土木建設機器、医療機器、情報機器 等

インパクトマッピング (一覧)

インパクトカテゴリー		リース・割賦・営業貸付			
		輸送用機器		その他	
		PI	NI	PI	NI
社会 入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一連の固有の特徴がニーズを満たす程度）	① 水				
	② 食糧				
	③ 住居				
	④ 健康・衛生		1		
	⑤ 教育				
	⑥ 雇用	1	1	1	1
	⑦ エネルギー				
	⑧ 移動手段	1			
	⑨ 情報				
	⑩ 文化・伝統				
	⑪ 人格と人の安全保障				
	⑫ 正義				
	⑬ 強固な制度・平和・安定				
環境 質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用	⑭ 水（質）				
	⑮ 大気		1		
	⑯ 土壤				
	⑰ 生物多様性と生態系サービス				
	⑱ 資源効率・安全性	1		1	
	⑲ 気候		1		
	⑳ 廃棄物		1		1
経済 人と社会のための経済的価値創造	㉑ 包摂的で健全な経済			1	
	㉒ 経済収束			1	

(凡例) PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト、2 : 影響大、1 : 影響あり、空 : 影響なし

SDGsとの関連性 (当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (輸送用機器))

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (輸送用機器)

⇒ ISIC : 7710 自動車賃貸・リース業

ポジティブインパクト



- レンタルとリースによる余分な主材料使用量の削減



- 生計の維持



- モビリティのアクセスに貢献



- レンタルとリースによる余分な主材料使用量の削減

ネガティブインパクト



- 交通安全
- 大気汚染の可能性



- 労働条件



- オフィスで発生する廃棄物



- 化石燃料を使用した場合のGHG排出量

SDGsとの関連性 (当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (その他物件))

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：リース・割賦・営業貸付 (その他物件)

⇒ ISIC : 7730 その他の機械器具・有形財貨貸・リース業

ポジティブインパクト



- 手ごろな価格による経済収束への貢献



- 経済活動に貢献



- レンタルとリースによる余分な主材料使用量の削減



- 生計の維持経済活動に貢献



- レンタルとリースによる余分な主材料使用量の削減



- 手ごろな価格による経済収束への貢献

ネガティブインパクト



- 労働条件



- オフィスで発生する廃棄物

KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが定めるマテリアリティならびにサステナビリティ基本方針等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI	目標	関連するSDGs
PI: 資源効率・安全性	・地球の自然環境を維持するため、限りある資源を有効活用し、循環型社会の形成に貢献	・再リース移行率	・80%	 
NI: 気候	・地球温暖化による気候変動等の環境課題に対して、事業活動を通じ環境負荷低減に貢献	・芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム※の適用契約社数	・2025年度 50社 次年度以降前年10社増、 2030年 100社	
PI, NI: 雇用	・従業員や働き方の多様性を認め、働きやすい環境を整備	・休業取得者の復職率 ・高ストレス率 ・メタボ所見比率	・100% ・10%以下 ・10%以下	

(凡例) PI : ポジティブインパクトの拡大、NI : ネガティブインパクトの抑制

※ 「2050年までに温室効果ガス又は二酸化炭素の排出実質ゼロ」を目指すゼロカーボンシティ施策を後押しする目的で、芙蓉リースグループが設立した寄付金付き優遇ファイナンスプログラム



ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。